

# 移輸出増加 (36 部門)

このツールは、特定の部門（産業）ではなく、最終需要項目の移輸出額全体が増加した場合における、本県経済に与える経済波及効果を推計する場合に使用します。

平成 27 年大分県産業連関表（36 部門）の最終需要項目別生産誘発係数を用いる方法を採用しています。以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

## < 事例 >

**県外への移輸出額が 100 億円増加した場合、本県経済に与える経済波及効果を推計する。**

平成27年(2015年)大分県産業連関表 経済波及効果分析ツール⑦

●移輸出増加(36部門)

1. ご利用にあたって

産業連関表は、生産活動によって生じる財やサービスの取引関係を一覧表にまとめたものです。一般的な活用方法として、経済の構造を把握するだけでなく、各種係数表を用いて、新たな消費や投資が生み出す経済波及効果の分析が広く行われています。この分析ツールは、「平成27年(2015年)大分県産業連関表」を利用して、大分県内への経済波及効果を簡易に分析できるようにしたもので、大分県産業連関表の普及、利用促進を目的として作成・公表しています。

2. 分析ツールの使用方法

1) 特定の部門(産業)ではなく、最終需要項目の移輸出額全体が増加した場合において、本県経済に与える経済波及効果について推計します。

※ 直接効果及び第1次間接波及効果については、新規需要額(移輸出増加額)に最終需要項目別(移輸出)生産誘発係数を乗じて推計しています。第2次間接波及効果(雇用者所得増から新たに発生した消費による経済効果)についても、同じく最終需要項目別(民間消費支出)生産誘発係数を乗じて推計しています。

■ 「データ入力表」シートへの入力

2) 分析テーマの入力  
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映されます。

3) 表示単位の選択  
入力データとして入力する金額に応じて、「億円」、「百万円」、「千円」、「円」の中から、目的に合った単位を選択します。

使用するシートは、以下の6つのシートです。  
・ご利用にあたって(必ずお読みください)  
・データ入力表  
・①結果  
・②表  
・③フロー  
・④グラフ

## 1 「ご利用にあたって(必ずお読みください)」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。

平成27年(2015年)大分県産業連関表 経済波及効果分析ツール⑦

●移輸出増加(36部門)

1. ご利用にあたって

産業連関表は、生産活動によって生じる財やサービスの取引関係を一覧表にまとめたものです。一般的な活用方法として、経済の構造を把握するだけでなく、各種係数表を用いて、新たな消費や投資が生み出す経済波及効果の分析が広く行われています。この分析ツールは、「平成27年(2015年)大分県産業連関表」を利用して、大分県内への経済波及効果を簡易に分析できるようにしたもので、大分県産業連関表の普及、利用促進を目的として作成・公表しています。

2. 分析ツールの使用方法

1) 特定の部門(産業)ではなく、最終需要項目の移輸出額全体が増加した場合において、本県経済に与える経済波及効果について推計します。

※ 直接効果及び第1次間接波及効果については、新規需要額(移輸出増加額)に最終需要項目別(移輸出)生産誘発係数を乗じて推計しています。第2次間接波及効果(雇用者所得増から新たに発生した消費による経済効果)についても、同じく最終需要項目別(民間消費支出)生産誘発係数を乗じて推計しています。

■ 「データ入力表」シートへの入力

2) 分析テーマの入力  
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映されます。

3) 表示単位の選択  
入力データとして入力する金額に応じて、「億円」、「百万円」、「千円」、「円」の中から、目的に合った単位を選択します。

## 2 「データ入力表」シートに入力する

1~4を入力する。

### 経済波及効果分析ツール⑦ 移輸出増加 (36部門)

1 分析テーマを入力してください。

分析テーマ

分析テーマを入力する。  
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

2 金額の表示単位をプルダウンで選択してください。

◆ 部門別発生需要額 単位:

金額の単位をプルダウンから選択する。  
今回は「億円」を選択する。

3 与件データ(移輸出増加額)を入力してください。

※特定の部門ではなく、移輸出額全体の増加金額を入力します。

部門	移輸出増加額 (生産者価格)
1 農業	
2 林業	
3 漁業	
4 鉱業	
5 飲食品	
6 繊維製品	
7 パルプ・紙・木製品	
8 化学製品	
9 石油・石炭製品	
10 窯業・土石製品	
11 鉄鋼	
12 非鉄金属	
13 金属製品	
14 一般機械	
15 電子部品	
16 電気機械	
17 情報・通信機器	
18 輸送機械	
19 その他の製造工業製品	
20 建設	
21 電力・ガス・熱供給	
22 水道	
23 廃棄物処理	
24 商業	
25 金融・保険	
26 不動産	
27 運輸	
28 情報通信	
29 公務	
30 教育・研究	
31 医療・福祉	
32 その他の非営利団体サービス	
33 対事業所サービス	
34 対個人サービス	
35 事務用品	
36 分類不明	
計	100

増加する移輸出の全体額を入力する。  
今回は移輸出額全体が100億円増加する事例なので、「計」欄に「100」を入力する。

4 消費転換係数を入力してください。

◆ 消費転換係数

家計調査(大分市、勤労者世帯、消費支出/実収入)

平成27年(2015年)	0.642
平成28年(2016年)	0.581
平成29年(2017年)	0.619
平成30年(2018年)	0.607
令和元年(2019年)	0.594
上記平均	0.609

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。  
今回の分析では、現時点での分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、令和元年の消費転換係数である「0.594」を入力する。

### 3 「①結果」シートの見方

#### 4 分析結果

(単位: 億円、人、倍)

区分	生産誘発額			従業誘発者数	
		うち粗付加価値			うち 雇用誘 発者数
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		
総合効果 (c)	140	51	17	527	398
直接効果(移輸出増加額) + 第1次間接波及効果 (a)	133	47	16	476	359
第2次間接波及効果 (b)	7	4	2	51	39
移輸出増加額に対する波及倍率	1.40	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果 + 第1次間接波及効果

今回の試算では、直接効果とは移輸出増加額そのものになります。

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

移輸出額が100億円増加することにより、直接効果と第1次間接波及効果を合わせて、133億円の生産が県内各産業に誘発され、そのうち、粗付加価値47億円(うち雇用者所得16億円)が発生します。

また、就業者476人(うち雇用者359人)の就業が誘発されます。

(b) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果と第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果と第1次間接波及効果による雇用者所得16億円のうち、消費に使われる額は消費転換係数を乗じた9億円となり、この需要増から7億円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値4億円(うち雇用者所得2億円)が誘発されます。

この第2次間接波及効果から、就業者51人(うち雇用者39人)の就業が誘発されます。

(c) 総合効果

(a)の直接効果 + 第1次間接波及効果と(b)の第2次間接波及効果の合計

移輸出額100億円の増加により、全体として県内に移輸出増加額の1.40倍に当たる140億円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は51億円(うち雇用者所得誘発額17億円)となります。

また、就業者527人(うち雇用者398人)の就業が誘発されます。

※ツール①「需要分析(36部門)」等では、逆行列係数により生産誘発額を算出していますが、このツールでは、最終需要項目別生産誘発係数を採用しています。

4

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

経済波及効果推計表

分析テーマ：(例)県外への移輸出額が100億円増加した場合の本県経済に与える経済波及効果

(単位：億円、人)

部門	直接効果+第1次間接波及効果 (ア)					第2次間接波及効果 (イ)					総合効果 (ア+イ)				
	生産誘発額	総付加価値誘発額		就業誘発 名数	雇用誘発 名数	生産誘発額	総付加価値誘発額		就業誘発 名数	雇用誘発 名数	生産誘発額	総付加価値誘発額		就業誘発 名数	雇用誘発 名数
		雇用者所得 誘発額	雇用者所得 誘発額				雇用者所得 誘発額	雇用者所得 誘発額							
1 農林	2	1	0	64	10	0	0	0	4	1	2	1	0	66	11
2 林業	1	0	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3	2
3 漁業	1	0	0	7	4	0	0	0	0	0	1	0	0	7	4
6 畜産	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
11 飲食料品	4	2	1	24	20	0	0	0	1	1	5	2	1	25	21
15 繊維製品	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
16 パルプ・紙・木製品	1	0	0	8	6	0	0	0	0	0	1	0	0	8	6
20 化学製品	14	3	0	5	5	0	0	0	0	0	14	3	0	5	5
21 石油・石炭製品	11	3	0	1	1	0	0	0	0	0	11	3	0	1	1
25 窯業・土石製品	2	1	0	5	5	0	0	0	0	0	2	1	0	5	5
26 鉄鋼	28	7	0	5	5	0	0	0	0	0	28	7	0	5	5
27 非鉄金属	10	3	0	2	2	0	0	0	0	0	10	3	0	2	2
28 金属製品	1	0	0	7	6	0	0	0	0	0	1	0	0	7	6
29 一般機械	4	2	1	16	14	0	0	0	0	0	4	2	1	16	14
32 電子部品	4	2	1	15	14	0	0	0	0	0	4	2	1	15	14
33 電気機械	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3
34 情報・通信機器	4	2	1	14	13	0	0	0	0	0	4	2	1	14	13
35 輸送機械	12	3	1	15	15	0	0	0	0	0	12	3	1	15	15
39 その他の製造工業製品	2	1	1	12	10	0	0	0	0	0	2	1	1	13	11
41 建設	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4
46 電力・ガス・熱供給	6	2	0	4	4	0	0	0	0	0	6	2	0	4	4
47 水道	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
48 廃棄物処理	0	0	0	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
51 商社	7	5	3	102	84	1	0	0	11	9	7	5	3	113	93
53 金融・保険	1	1	0	5	5	1	0	0	3	2	2	1	1	8	7
55 不動産	0	0	0	0	0	2	2	0	2	1	2	2	0	2	1
57 運輸・郵便	6	4	2	40	36	0	0	0	2	2	6	4	2	41	37
59 情報通信	1	1	0	4	4	0	0	0	1	1	2	1	0	5	5
61 公務	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
63 教育・研究	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2
64 医療・福祉	0	0	0	5	5	1	0	0	6	5	1	1	1	11	11
65 その他の非営利団体サービス	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3	2
66 対準業サービス	3	2	1	49	39	0	0	0	4	3	3	2	1	53	42
67 対個人サービス	2	1	1	40	31	1	0	0	12	9	3	2	1	52	40
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	133	47	16	476	399	7	4	2	51	39	140	51	17	527	395

※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

5

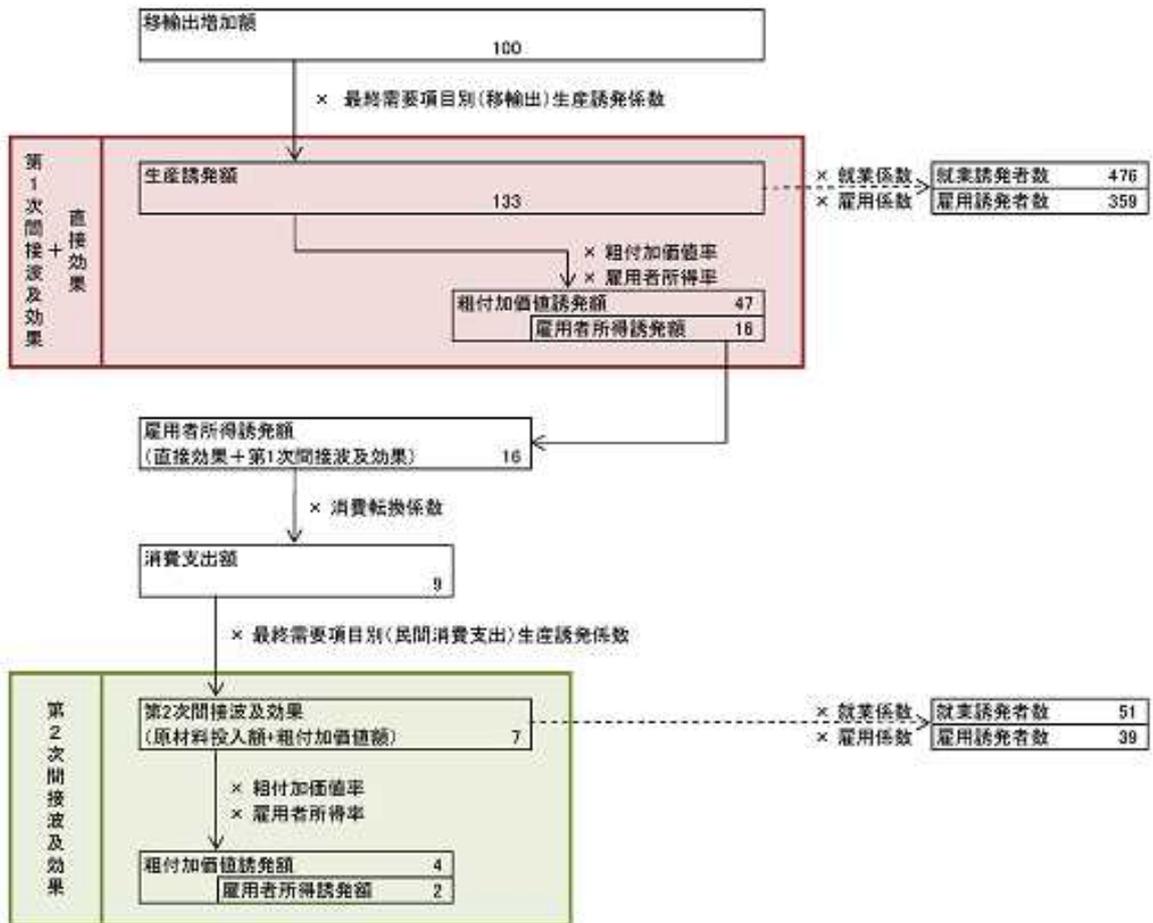
「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、算出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。

経済波及効果フロー

(単位:億円、人)

分析テーマ (例) 県外への移輸出額が100億円増加した場合の本県経済に与える経済波及効果



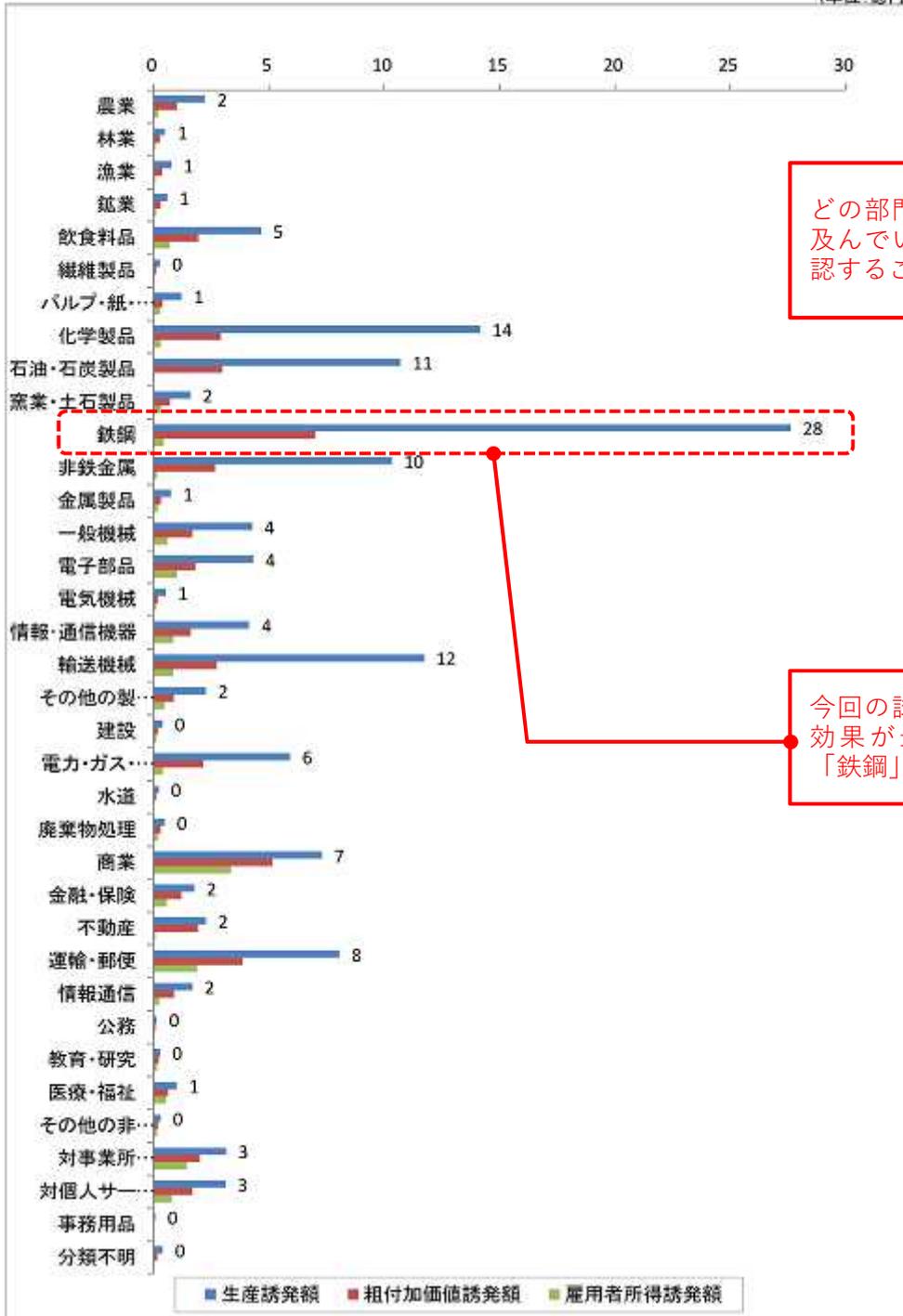
## 6 「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ (例) 県外への移輸出額が100億円増加した場合の本県経済に与える経済波及効果

(単位: 億円)



どの部門に経済波及効果が及んでいるかをグラフで確認することができます。

今回の試算では、経済波及効果が最も大きい部門は「鉄鋼」です。